⑩　中小企業再生支援協議会事業における抜本再生加速事業

18.0億円（26年度補正）

中小企業再生支援協議会が中小企業・小規模事業者に対して抜本的な再生に向けた支援を行う。

⑪　経営者保証ガイドラインの周知・普及事業

1.0億円（新規）

「経営者保証に関するガイドライン」では、

㋐　法人と個人が明確に分離されている場合などに、経営者の個人保証を求めないこと、

㋑　多額の個人保証を行っていても、早期に事業再生や廃業を決断した際に一定の生活費等を残すことなどを検討すること、

㋒　保証債務の履行時に返済しきれない債務残額は原則として免除すること、などが定められている。

このガイドラインに基づき、経営者保証を提供せずに資金調達をしたり、個人保証債務の整理を実施することが可能となるよう、専門家派遣等を通じてガイドラインの周知・普及を実施する。

⑫　地域商業自立促進事業

23.0億円

少子・高齢化や外国人への対応、創業支援など、社会構造の変化の中で商店街が中長期的に発展していくための取組を支援する。

⑬　企業取引情報等による地域活性化事業

5.0億円（26年度補正）

2.2億円（27年度当初）（新規）

この事業では、「地域経済分析システム」の運用、データの更新及びユーザーの要望を踏まえた改良を行う。また、各省庁の公的統計データに加え、新たな民間データの追加や機能の強化に取り組む。

⑷　小規模事業者支援策の強化

①　小規模事業者支援パッケージ事業

252.2億円（26年度補正）

小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む各種販路開拓や、商工会・商工会議所の伴走型支援の推進等、小規模事業者支援策をパッケージで実施する。

②　小規模事業対策推進事業

46.5億円

㋐　伴走型小規模事業者支援推進事業

商工会・商工会議所が小規模事業者支援法（平成５年法律第51号）に基づき実施する「経営発達支援計画」の策定に当たって実施するマーケティング調査等の費用や、認定を受けた「経営発達支援計画」に基づく小規模事業者の事業計画の策定・実施支援の費用を支援し、商工会・商工会議所の伴走型の小規模事業者支援を推進する。

㋑　地域力活用新事業創出支援事業

各地の商工会・商工会議所等を通じて、地域資源を活用した新製品開発、全国的な販路開拓など、地域の小規模事業者が、全国規模のマーケットを狙って新事業を展開する取組みを支援する。また、各地の商工会・商工会議所を通じて、上記取組の中核となる人材を養成し、小規模事業者や地元自治体等が一体となって行う、まちづくり・むらおこし、コミュニティビジネス等の取組みを含めた地域一帯となった事業展開を支援する。

㋒　指導事業

商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して行う経営改善普及事業を円滑かつ効果的に実施するため、全国商工会連合会及び日本商工会議所が商工会等に対して行う指導や情報の収集及び提供等に係る事業に対して支援する。

③　小規模事業者等人材・支援人材育成事業のうち小規模事業者支援人材育成事業

4.5億円の内数

小規模事業者を支援する経営指導員等が、個々の小規模事業者の強みを分析し、その強みに応じた対策を提案・実行できるようにするため、全国各地で研修を行うとともに、特に先進的な支援機関において、経営支援等のノウハウを体得する機会を提供。

④　小規模事業者統合データベース整備事業

2.0億円（新規）

中小機構に整備した統合データベースに、支援機関等が保有する情報を統合し、その分析を通じて、小規模事業者の経営課題に応じた支援施策の検討や支援情報の提供を行うための体制を整備する。

⑤　下請中小企業・小規模事業者自立化支援事業

5.0億円

親事業者の生産拠点が閉鎖または、閉鎖が予定されている地域の下請小規模事業者等が行う、新分野への進出等による取引先の多様化のための設備導入・展示会出展等の費用の一部を補助する。

また、下請中小企業グループが、メンバー相互の経営・技術のノウハウを活用して行う、下請構造からの自立化のための取組に対し、連携体構築に係るソフト事業、共同受注用の生産工程管理システムの構築・設備導入・展示会出展等の費用の一部を補助する。

⑥　中小企業取引適正化対策事業委託費

5.5億円

㋐　下請かけこみ寺

全国48箇所に設置した「下請かけこみ寺」において、下請取引に係る各種相談への対応や、裁判外紛争解決（ＡＤＲ）手続による問題解決を図るとともに、下請適正取引等の推進のためのガイドラインの普及啓発等を実施する。本事業を全国規模で実施するに当たっては、中小企業へのサービスを徹底するため、下請取引に専門的知見を有する各都道府県の下請企業振興協会等との連携を図る。

㋑　下請取引改善事業

下請代金支払遅延等防止法（昭和31年法律第120号）の違反を未然に防止する観点から、親事業者の調達担当者等を対象とした講習会を実施する。

㋒　官公需情報提供事業

国、独立行政法人等がホームページで公開している発注情報を自動検索で収集、データベース化し、中小企業が自らのニーズ（地域別、発注品目別等）に合わせて絞り込むことで、簡易に発注情報を入手できる「官公需ポータルサイト」の運営や、発注事例や受注事例の中から他のモデルとなる事例を収集し、他の発注者や受注者に情報提供を行う。

⑸　創業・事業承継の促進

①　創業・第二創業促進補助金

50.4億円（26年度補正）

7.6億円（27年度当初）（新規）

㋐　創業者等支援事業

新たに創業される方及び事業承継を契機に既存事業を廃業し、新分野に挑戦する等の第二創業を行う方に対し費用の一部を支援する。

㋑　創業支援事業者支援事業

産業競争力強化法における創業支援事業者が、認定創業支援事業計画に基づき行う創業支援の取組を支援する。

②　地域創業促進支援委託事業

4.4億円の内数

全国で「創業スクール」を開催し、創業予備軍の掘り起こしをはじめ、創業希望者の基本的知識の習得からビジネスプランの策定までの支援を実施する。